

四半期報告書

(第115期第1四半期)

自 平成31年4月1日

至 令和元年6月30日

株式会社大東銀行

福島県郡山市中町19番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 孝 雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山(024)925-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営部長 三 浦 謙 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町二丁目2番地 センタークレストビル4階 株式会社大東銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)5244-5712
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山 田 美 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大東銀行 東京支店 （東京都千代田区神田小川町二丁目2番地 センタークレストビル4階） （注） 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものがあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成30年度第1四半期 連結累計期間	令和元年度第1四半期 連結累計期間	平成30年度
		(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
経常収益	百万円	3,127	3,070	12,564
経常利益	百万円	167	419	867
親会社株主に帰属する四半 期純利益	百万円	64	324	—
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	—	—	1,246
四半期包括利益	百万円	36	632	—
包括利益	百万円	—	—	2,258
純資産額	百万円	39,194	41,666	41,415
総資産額	百万円	812,852	802,398	789,773
1株当たり四半期純利益	円	5.06	25.60	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	98.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.72	5.08	5.13

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、主に法人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比124億円増加して7,526億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出及び個人向け貸出は増加したものの、法人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比23億円減少して5,276億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比15億円減少して2,027億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比126億円増加して8,023億円となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比57百万円減少して30億70百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少や営業経費の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比3億8百万円減少して26億51百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比2億51百万円増加して4億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比2億60百万円増加して3億24百万円となりました。

(セグメントの業績)

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は27億86百万円（前第1四半期連結累計期間比46百万円減少）、経常利益は4億1百万円（前第1四半期連結累計期間比2億40百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は2億10百万円（前第1四半期連結累計期間比15百万円減少）、経常利益は14百万円（前第1四半期連結累計期間比13百万円増益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は95百万円（前第1四半期連結累計期間比4百万円増加）、経常利益は5百万円（前第1四半期連結累計期間比2百万円減益）となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では19億円、国際業務部門では28百万円となり、相殺消去後の合計では19億26百万円となりました。また、役務取引等収支は全体で4億54百万円、その他業務収支は全体で1億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,018	36	1	2,053
	当第1四半期連結累計期間	1,900	28	1	1,926
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,060	39	3	0 2,095
	当第1四半期連結累計期間	1,937	28	3	0 1,962
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	41	2	1	0 42
	当第1四半期連結累計期間	37	0	1	0 36
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	404	39	0	443
	当第1四半期連結累計期間	416	38	0	454
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	674	40	11	703
	当第1四半期連結累計期間	691	39	11	719
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	270	1	11	260
	当第1四半期連結累計期間	274	1	11	265
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△140	△3	0	△144
	当第1四半期連結累計期間	131	△7	0	123
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	235	—	0	235
	当第1四半期連結累計期間	305	—	0	305
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	376	3	—	379
	当第1四半期連結累計期間	174	7	—	182

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、7億19百万円となりました。このうち為替業務が全体の24.2%、投信窓販業務が全体の21.0%を占めております。一方、役務取引等費用は、2億65百万円となりました。このうち為替業務が全体の9.3%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	674	40	11	703
	当第1四半期連結累計期間	691	39	11	719
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	103	—	0	102
	当第1四半期連結累計期間	122	—	0	121
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	138	40	0	177
	当第1四半期連結累計期間	135	39	0	173
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	73	—	—	73
	当第1四半期連結累計期間	70	—	—	70
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	60	—	—	60
	当第1四半期連結累計期間	59	—	—	59
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	81	—	10	70
	当第1四半期連結累計期間	84	—	10	74
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	144	—	—	144
	当第1四半期連結累計期間	150	—	—	150
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	74	—	—	74
	当第1四半期連結累計期間	68	—	—	68
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	270	1	11	260
	当第1四半期連結累計期間	274	1	11	265
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	24	1	0	25
	当第1四半期連結累計期間	24	1	0	24

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	703,402	1,426	321	704,507
	当第1四半期連結会計期間	689,986	678	346	690,318
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	428,455	—	275	428,179
	当第1四半期連結会計期間	430,483	—	301	430,182
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	273,808	—	45	273,763
	当第1四半期連結会計期間	258,360	—	45	258,315
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,138	1,426	—	2,564
	当第1四半期連結会計期間	1,141	678	—	1,820
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	61,713	—	150	61,563
	当第1四半期連結会計期間	62,440	—	150	62,290
総合計	前第1四半期連結会計期間	765,116	1,426	471	766,071
	当第1四半期連結会計期間	752,427	678	496	752,609

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門	519,682	100.00	527,648	100.00
製造業	37,864	7.29	39,591	7.50
農業、林業	738	0.14	804	0.15
漁業	379	0.07	228	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	516	0.10	425	0.08
建設業	26,343	5.07	24,585	4.66
電気・ガス・熱供給・水道業	17,148	3.30	20,186	3.83
情報通信業	4,586	0.88	3,817	0.72
運輸業、郵便業	19,001	3.66	19,105	3.62
卸売業、小売業	32,488	6.25	31,433	5.96
金融業、保険業	39,214	7.54	38,465	7.29
不動産業、物品賃貸業	66,503	12.80	62,387	11.83
各種サービス業	41,464	7.98	42,789	8.11
地方公共団体	70,451	13.56	69,858	13.24
その他	162,980	31.36	173,969	32.97
国際業務部門	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	519,682	—	527,648	—

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

- (2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。
- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (5) 従業員数
当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の従業員の状況について、著しい増加又は減少はありません。
- (6) 生産、受注及び販売の実績
銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。
- (7) 主要な設備
当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の主要な設備について、重要な変動はありません。
- (8) 経営成績に重要な影響を与える要因
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」の内容について、重要な変更はありません。
- (9) 資本の財源及び資金の流動性
前事業年度の有価証券報告書に記載した「資本の財源及び資金の流動性」の内容について、重要な変更はありません。
- (10) 経営方針等に照らした、経営者による経営成績等の分析・検討内容
第四次経営計画（平成29年4月～令和2年3月）において目標として掲げた経営目標に対して、最終年度（3期目）となる当第1四半期実績は、概ね計画に沿った進捗が図られているものと認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,701,462	12,701,462	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	12,701,462	12,701,462	—	—

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	—	12,701	—	14,743	—	1,294

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,800	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,594,200	125,942	同上
単元未満株式	普通株式 79,462	—	同上
発行済株式総数	12,701,462	—	—
総株主の議決権	—	125,942	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	27,800	—	27,800	0.21
計	—	27,800	—	27,800	0.21

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は27,924株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
現金預け金	38,708	55,483
有価証券	204,326	202,744
貸出金	※1 529,979	※1 527,648
外国為替	440	501
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,217
その他資産	2,993	3,151
有形固定資産	10,535	10,414
無形固定資産	1,504	1,360
退職給付に係る資産	445	449
支払承諾見返	992	883
貸倒引当金	△2,407	△2,455
資産の部合計	789,773	802,398
負債の部		
預金	678,653	690,318
譲渡性預金	61,530	62,290
借用金	400	380
その他負債	3,501	3,436
賞与引当金	119	32
退職給付に係る負債	1,291	1,289
睡眠預金払戻損失引当金	328	308
偶発損失引当金	139	134
繰延税金負債	336	592
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	992	883
負債の部合計	748,358	760,732
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	20,677	20,621
自己株式	△48	△48
株主資本合計	36,667	36,611
その他有価証券評価差額金	1,929	2,235
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	108	105
その他の包括利益累計額合計	3,900	4,202
非支配株主持分	848	851
純資産の部合計	41,415	41,666
負債及び純資産の部合計	789,773	802,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
経常収益	3,127	3,070
資金運用収益	2,095	1,962
(うち貸出金利息)	1,541	1,499
(うち有価証券利息配当金)	546	454
役務取引等収益	703	719
その他業務収益	235	305
その他経常収益	※1 93	※1 83
経常費用	2,960	2,651
資金調達費用	42	36
(うち預金利息)	39	32
役務取引等費用	260	265
その他業務費用	379	182
営業経費	2,237	2,041
その他経常費用	※2 41	※2 126
経常利益	167	419
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	165	433
法人税、住民税及び事業税	10	28
法人税等調整額	89	77
法人税等合計	99	106
四半期純利益	66	326
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	324

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	66	326
その他の包括利益	△29	306
その他有価証券評価差額金	△26	309
退職給付に係る調整額	△2	△3
四半期包括利益	36	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	627
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	5

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
破綻先債権額	377百万円	368百万円
延滞債権額	10,574百万円	10,177百万円
3カ月以上延滞債権額	18百万円	18百万円
貸出条件緩和債権額	2,072百万円	2,103百万円
合計額	13,044百万円	12,667百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
償却債権取立益	14百万円	35百万円
株式等売却益	47百万円	14百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2百万円	47百万円
株式等償却	1百万円	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	251百万円	247百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	380	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	380	30.00	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,828	225	3,053	79	3,133	△5	3,127
(2) セグメント間の内部 経常収益	3	0	4	11	15	△15	—
計	2,832	225	3,058	91	3,149	△21	3,127
セグメント利益	160	0	160	8	169	△1	167

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,780	209	2,990	85	3,075	△5	3,070
(2) セグメント間の内部 経常収益	5	0	6	10	16	△16	—
計	2,786	210	2,996	95	3,092	△21	3,070
セグメント利益	401	14	415	5	421	△1	419

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,005	5
合計	1,000	1,005	5

当第1四半期連結会計期間(令和元年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,004	4
合計	1,000	1,004	4

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,238	3,951	712
債券	146,512	148,965	2,452
国債	42,524	43,628	1,103
地方債	15,736	16,005	268
社債	88,251	89,332	1,080
その他	49,305	49,567	261
合計	199,057	202,484	3,426

当第1四半期連結会計期間(令和元年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,039	3,666	627
債券	144,563	147,252	2,689
国債	43,057	44,300	1,242
地方債	15,385	15,642	256
社債	86,120	87,309	1,189
その他	49,382	49,982	599
合計	196,985	200,901	3,916

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は、117百万円（株式117百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、60百万円（株式60百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

（1 株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	5.06	25.60
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	64	324
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	64	324
普通株式の期中平均株式数	千株	12,674	12,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

令和元年8月8日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 暢 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 孝 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大東銀行 東京支店 (東京都千代田区神田小川町二丁目2番地 センタークレストビル4階)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役社長鈴木孝雄は、当行の第115期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。